

文部科学省 要望項目について

マニフェスト、新成長戦略、人材育成や国民生活の安定・安心に資する施策を具体化し、我が国の成長の原動力である「強い人材」を実現するため、「元気な日本復活特別枠」を活用し、国民の未来に対する希望につながる10項目の施策を要望

文部科学省要望:10項目 8,628億円

安全で質の高い学校施設の整備:要望額1,898億円

児童生徒等が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の応急の避難場所である学校施設について、耐震化を中心とした安全性の確保等を図る

※要求・要望額 2,192億円

○公立学校施設整備 (要望額 1,848億円)

耐震化等の更なる推進のため、補助メニューの統合や事務手続きの簡素・合理化など現行制度の見直しを行い、地方にとってより使い勝手の良い新型交付金を創設し、地方公共団体の要望に沿った計画的な整備を推進する

《耐震化事業約5,000棟》

※要求・要望額 503億円

○国立大学法人等施設整備 (要望額 51億円)

喫緊の課題である施設の耐震化を推進し、安全で環境に優しい教育研究環境を確保(約4万㎡)

未来を拓く学び・学校創造戦略:要望額20億円

情報通信技術を活用した教育の可能性に関する実証研究や、学校と地域の新しい共助の在り方の検討などを行う

○学びのイノベーション事業 (要望額 18億円)

子どもたち一人一人の能力や特性に応じた学び、子ども同士が教え合い学び合う協働的な学びを創造するため、デジタル教科書・教材や教育支援システムなどの在り方等、教育面での様々な課題について実証研究等を行う

○「新しい公共」型学校創造事業 (要望額 2億円)

学校と地域の新しい共助の在り方の検討を行い、コミュニティ再生の拠点ともなり得る「新しい公共」型学校(地域コミュニティ学校)のモデルの構築等を行う

小学校1・2年生における35人学級の実現:要望額2,247億円

新・教職員定数改善計画[平成23~30年度までの8ヵ年計画(改善総数:51,800人(少人数学級推進分)]の初年度分として、小学校1・2年生で35人学級を実現するため、8,300人の教職員定数の改善を図る

・小学校1・2年生の35人学級の実現 7,800人

・35人学級の実施に伴う教職員配置の充実 500人

副校長・教頭の配置の充実	220人
生徒指導(進路指導)担当教員の配置の充実	60人
事務職員の配置の充実	220人

学習者の視点に立った総合的な学び支援及び「新しい公共」の担い手育成プログラム: 要望額1,331億円

高校段階において授業料以外の教育費負担軽減を図るとともに、大学生等に対する無利子奨学金の大幅拡大、授業料減免の充実等を図り、学習者の視点に立った学校段階に応じたきめ細かい支援を切れ目なく行う

○高校生に対する給付型奨学金事業の創設 (要望額 122億円)

全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、低所得世帯の生徒に対して、授業料以外の教育費負担を軽減するための給付型奨学金を支給する都道府県に対して、所要額を交付する

- ・低所得世帯の生徒(年収約350万円未満:約50万人)に対する給付
支給額:教科書等図書費相当額(18,300円)
- ・特定扶養控除見直しに伴って負担増となる生徒に対する給付
対象:定時制・通信制高等学校(公立)約11万人、特別支援学校(高等部)約5万人
支給額:24,500~62,000円

○大学生等への総合的な経済支援プログラムの展開 (要望額 1,209億円)

大学生等の立場に立った段階に応じたきめ細かい支援を実現するため、経済的な理由で学業をあきらめないための支援を拡充する

- ◆無利子奨学金の大幅拡大 (要望額 897億円)
 - 貸与人員 34.9万人→38.6万人(3.7万人増)※前年度増員数の約8倍
 - 残存適格者の解消(学部等:2.3万人増、大学院:0.3万人増)
 - 学力基準の緩和(成績上位1/3から2/5へ〈5ヵ年計画:1年目は0.65万人増〉)
 - 大学院生の業績優秀者免除制度の拡大
(0.9万人規模(3割)→1.2万人規模(4割))
- ◆授業料減免や学生の経済的支援体制等の充実 (要望額 312億円)

【国立大学】

免除率:6.3%→8.4%(博士課程:12.5%)

免除者数:約3.7万人→約4.8万人

※今後3年間で授業料免除率を過去最大水準(12.5%(博士課程は25%))まで段階的に引上げ

【私立大学】

免除率:約1.5%→約2.0%

免除者数:約3.3万人→約4.1万人

「強い人材」育成のための大学の機能強化イニシアティブ : 要望額1,200億円

持続可能な成長を担う若年層や、知的創造性(知恵)(ソフトパワー)の育成を図るため、成長の土台となる教育研究の基盤を強化するとともに、成長を牽引する教育拠点形成を支援することにより、大学を核とした成長サイクルを形成

○成長の土台となる教育研究基盤強化事業 (要望額 1,085億円)

◆国立大学の教育研究基盤強化 (要望額 630億円)

世界最先端の教育研究の推進、メディカル・イノベーションを担う大学附属病院の機能強化、きめ細かな学生支援等を図る

- 新成長戦略の実現に資する新たな教育研究プロジェクトの推進 (100億円)
- 世界最先端の研究を支える大学共同利用機関の新たな事業展開 (158億円)
- メディカル・イノベーションを担う国立大学附属病院の教育研究体制の充実強化 (100億円)
- サポート体制の強化による教育研究設備の有効利用の促進 (222億円)
(「設備サポートセンター(仮称)」の整備)
- 特別なニーズを抱える学生の受入れ支援強化 (50億円)

◆私立大学の教育研究基盤強化 (要望額 455億円)

新成長戦略を踏まえ、成長分野で雇用に結びつく人材の育成、社会人学生の組織的な受入れや、大学ガバナンス強化への支援などにより、私立大学のマネジメント改革を伴った組織的な取組の定着を図る

○成長を牽引する教育拠点形成事業 (要望額 115億円)

高い国際感覚を備えた人材と、卓越した専門性を備え世界を牽引するリーダーを養成する拠点を形成し、成長を力強く牽引

◆博士課程教育リーディングプログラム (要望額 52億円)

国内外の優秀な教員と学生を結集し、産業界との連携の下で、国際標準の博士課程教育を実施する「リーディング大学院」の形成を支援し、成長分野などで世界を牽引するリーダーを養成する(20件)

◆大学の世界展開力強化事業 (要望額 30億円)

「キャンパス・アジア」構想の牽引役となる交流拠点の形成や米国等の大学との協働教育プログラムの開発を支援する

- 「キャンパス・アジア」中核拠点支援(20件)
- 米国大学等との協働教育創成支援(10件)

◆学生の双方向交流の推進 (要望額 34億円)

「大学の世界展開力強化事業」に選定された大学等に、学生の交流経費を措置することで、日本人学生とアジア・米国等の双方向支援を推進
(派遣・受入れとも7,000人(米国2,000人、中・韓2,000人、その他諸国3,000人))

成長を牽引する若手研究人材の総合育成・支援イニシアティブ： 要望額484億円

成長の原動力である若手研究人材に対し、挑戦の原資と取り巻く環境の両面からサポートをすることで、新しい視点と柔軟な発想を生み出す若手研究人材を最大限活かし、世界に誇る「元気な日本」の復活を導く

○挑戦の原資のサポート(その1):量の先細り問題の解決 (要望額 421億円)

- ◆若手研究者のチャレンジを支援する科研費の改革 (要望額 350億円)
若手研究者のチャレンジ機会を拡充するとともに、基金化等の「研究費の複数年度執行」を可能とする仕組みの導入を検討するなど、研究活動・研究費の最大効率化を図る
- ◆特別研究員事業(PD)の拡充 (要望額 64億円)
博士課程修了者等で優れた研究能力を有する者が主体的に研究に専念できるよう支援
- ◆特別奨励研究員事業の創設 (要望額 5億円)
特に優れた若手研究者に対し、自由度の高い奨励金を給付
- ◆理数学生育成プログラムの創設 (要望額 2億円)
大学学部段階における理数系人材育成に特化した取組を支援するとともに、全国の理系学部生が研究成果を発表し競い合う場(サイエンス・インカレ)を構築

○挑戦の原資のサポート(その2):内向き思考の打開 (要望額 28億円)

- ◆頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業の創設 (要望額 20億円)
未開拓の課題に挑戦する若手研究者の組織的・戦略的な海外派遣を支援
- ◆戦略的国際科学技術協力推進プログラムの拡充 (要望額 8億円)
世界の研究者と国際共同研究で切磋琢磨できる機会を提供

○取り巻く環境のサポート:劣悪な環境の改善 (要望額 35億円)

- ◆リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備 (要望額 5億円)
研究マネジメント人材(リサーチ・アドミニストレーター)を雇用・育成する大学等の支援、スキル標準の策定、全国的な研修プログラム、及びネットワーク構築など全国的なシステムを整備
- ◆テニュアトラック普及・定着事業の創設 (要望額 27億円)
新たなキャリアパスとして、テニュアトラック制(公正に選抜された若手研究者が、安定的な職を得る前に自立的な研究環境で経験を積む仕組み)を位置づける大学等を支援
- ◆女性研究者研究活動支援事業の創設 (要望額 3億円)
女性研究者が出産・子育て等と研究を両立できるよう環境整備に取り組む大学等を支援

元気な日本復活！2大イノベーション：要望額788億円

我が国の強みを活かす成長分野であるライフ、グリーンについて、イノベーションの創出を加速し、元気な日本を復活させる。ライフについては、社会的ニーズの高い再生医療やがん等のテーマに重点化し、難病克服と国際競争力強化による成長を図る。また、グリーンについては、人材力と知力を結集し、革新技術開発から実証、国際展開までを一貫して強化するなど、新市場の創出と獲得を目指す。さらに、これらを支えるプラットフォームとして、次世代スーパーコンピュータ「京」を中核とし、全ての利用者にかつた世界最先端研究環境を提供するとともに、「明日に架ける橋」プロジェクトにより基礎研究の成果を着実に成長に結びつけるシステムを構築し、健康大国、環境・エネルギー大国を実現

○健康社会と成長を実現するライフ・イノベーション加速計画（要望額 113億円）

◆再生医療の実現（要望額 50億円）

iPS細胞等幹細胞を用いた研究開発について、厚生労働省との協働により、臨床研究までの一貫した支援を実施。また、再生医療実現の鍵となる生命動態システム科学をネットワーク型で推進

◆次世代がん医療の実現（要望額 38億円）

次世代のがん医療の実現に向けて、革新的な基礎研究成果を戦略的に育成し、臨床応用を目指した研究を加速

◆心の健康のための精神・神経疾患の克服（要望額 20億円）

近年増加傾向のうつ病・認知症等の精神・神経疾患の克服に向けて、これらの疾患の仕組みを究明し、早期診断を実現、診断・治療の開発につなげる等

○「グリーン・ナレッジ・イニシアティブ」（緑の『知』結集計画）（要望額 130億円）

◆大学発グリーン・イノベーション創出事業（要望額 50億円）

大学が有する教育・研究から実証・国際展開までの幅広いポテンシャルを活用

- ◇「グリーン・ネットワーク・オブ・エクセレンス(GRENE)」事業（技術と人材の国際競争力強化）
- ◇「緑の知の拠点」事業（大学のキャンパスを活用した新技術の総合的な実証）
- ◇「緑の絆」事業（国際的人材ネットワークを活用した産学連携による技術の国際展開）

◆温室効果ガスを削減する革新的技術開発の加速等（要望額 50億円）

従来技術の延長線上にない新たな科学的・学術的知見に基づいた革新的技術の研究開発を推進するとともに低炭素社会実現のための社会インフラ研究を実施

◆海洋資源探査システムの実証（要望額 30億円）

我が国のEEZに存在する海洋鉱物資源の分布等を把握するため、小型無人探査機や資源掘削技術、戦略的探査手法等を開発し、海洋資源開発を推進

○イノベーション創出の基盤となる最先端研究環境の構築（要望額 398億円）

-革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ(HPCI)の構築-

ライフ及びグリーン・イノベーション等のイノベーション創出の基盤となる最先端研究インフラとして次世代スーパーコンピュータ「京」を中核とし、多様なユーザーニーズに応える革新的な計算環境を実現するHPCIを構築するとともに、その利用を推進

○「明日に架ける橋」プロジェクト（研究開発における民間資金の活用方策）（要望額 147億円）

◆研究成果最適展開支援事業（事業化ファストラック・システム）（要望額 90億円）

民間資金を活用しながら出口を見据えた実用化研究の支援を行うとともに、関係投資機関との連携により研究成果の迅速かつ効果的な事業化を推進

◆橋渡し研究加速ネットワークプログラム（要望額 30億円）

基礎研究成果を臨床へつなぐ橋渡し研究支援拠点の機能を確認するとともに、拠点を中核として臨床研究機関等とのネットワークを形成し、取組を加速等

**我が国の強み・特色を活かした日本発「人材・技術」の世界展開：
要望額448億円**

我が国が強み・特色を有する先端科学技術分野（宇宙分野、原子力分野、重粒子線治療分野）において、「人材と技術」をパッケージとして活用し、我が国の技術・インフラ・システム輸出に貢献

○我が国の宇宙技術の世界展開（要望額 272億円）

－最先端宇宙科学・技術と人材育成をセットにした新たな海外展開戦略－

◆【戦略1】ブランド力を育てる

「はやぶさ」、「イカロス」、「HTV」の技術を発展させ、我が国の宇宙技術の高さを海外にアピールするとともに、宇宙人材の裾野拡大、新たな世界市場の獲得を目指す

◆【戦略2】ニーズに対応した宇宙システム／アプリの提供

防災、環境監視、国土管理や資源管理等の実利用に資する宇宙システムとアプリケーションの一体的開発、実証、利用を推進し、国際的に展開

◆【戦略3】技術を使う人を育てる

我が国の宇宙技術の世界展開に向けた能力開発・人材育成とのパッケージ化

○高度な3S「人材・技術」を活かした日本発原子力の世界展開（要望額 154億円）

◆【戦略1】3Sを根付かせる

（安全(Safety), 核不拡散(Safeguards), 核セキュリティ(Security))
人材育成やネットワーク構築、技術支援により新規導入国を含めグローバルな核不拡散・核セキュリティの強化を支援

◆【戦略2】原子力導入に不可欠な技術基盤の構築・提供

- ・放射性廃棄物減量化・低コスト化の技術の実用化
- ・10年以内を目処に廃棄物の処分に至るまでの一連の技術基盤を提供

◆【戦略3】世界展開に向けた人材育成・技術移転

民間企業等との連携を強化し、内外の原子力人材を育成

○日本発の重粒子線がん治療技術の高度化・海外展開（要望額 22億円）

◆【戦略1】我が国発の重粒子線がん治療方式のデファクト化

外国人研究者・医師等の戦略的人材育成等により、放医研治療方式を国際標準化

◆【戦略2】次世代治療システムの開発・実用化によるがん患者QOLの圧倒的改善

最先端技術の開発により、正常臓器を傷つけない照射法、治療時間の極小化等を実現し、他国の追随を許さない国際競争力を保持

◆【戦略3】第3世代小型汎用システムの開発に向けた戦略的研究

更なる小型化、標準医療化に向けた戦略的調査研究を実施

元気な日本スポーツ立国プロジェクト: 要望額54億円

トップアスリートの育成・強化とその拠点クラブへの配置を一体的に推進することにより、人材の好循環を実現し、スポーツ立国戦略を推進する

○スポーツコミュニティ形成促進 (要望額27億円)

- ・トップアスリート等を配置した拠点クラブを育成(目標300ヵ所)し、地域スポーツを支援
- ・アスリート等を「小学校体育活動コーディネーター」として学校に派遣することなどを通じて「新しい公共」を担うコミュニティの形成を促進(66ヵ所)

○マルチサポートを通じたトップアスリートの育成・強化 (要望額27億円)

- ・スポーツ医・科学を活用したトータルサポートの実施
 - ・日本の科学技術を活かした最先端の競技用具等の研究開発
 - ・女性のライフサイクルに着目し、男女の性差を踏まえた最適トレーニング法やコーチングなどの研究開発
- を通じて、トップアスリートの能力を最大限に引き出し、国際競技力の向上を図る

文化芸術による日本元気復活プラン: 要望額158億円

創造的な人材育成による産業育成・雇用創出、貴重な文化遺産の活用による観光振興・地域活性化や我が国の優れた文化芸術の海外への発信など、我が国の強みである文化芸術を経済成長のために最大限活用

○文化芸術による次世代人材育成プロジェクト (要望額 67億円)

- 先端的メディア技術に対応できる若手クリエイター育成や分野の枠を超えた育成公演など戦略的な新進芸術家の育成、一流の文化芸術団体や芸術家を活用した創造性豊かな子どもの育成により、創造的な産業育成と新たな雇用を創出
- ※次代を担う子どもの文化芸術体験事業 約4,000件

○文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業 (要望額 85億円)

- 重要文化財等の公開活用、史跡等の復元・公開、地域に伝わる伝統芸能等の継承・公開など、地域の特色ある総合的な取組を積極的に支援し、地域の文化遺産を活かした観光振興・地域活性化を推進

○クリエイティブ・ニッポン発信！プロジェクト (要望額 6億円)

- 東アジアの文化芸術会議の開催、中核的な国際芸術フェスティバルや各地域の特色ある国際文化交流事業に対する支援により、文化芸術発信の国際的拠点形成を推進する

「元気な日本復活特別枠」を活用した未来を拓く学びと「新しい公共」型学校の創出に向けて

物質主義的な19・20世紀型教育と近代化装置としての学校

- [目標]** 近代化・工業化に必要な知識を習得させ、工場などの階層的な職場における指示遂行力と一斉行動力を育成。
- [ソフト]** 教育内容は、生産者の観点から、平均的な能力と知識を子どもに効率的に授与・伝達するために編成。
指導方法は、黒板への板書による一斉かつ一方のレディ・メイド型授業が中心。
- [ヒューマン・ガバナンス]** 近代化の拠点として学校は知識伝達の専門職である教員を中心に構成され、国の法令と指示に基づきガバナンス。
社会は子どもの教育を学校に委託。
- [ハード]** 村や町の近代化建築としての学校、“教室”の誕生。

智識文明をめざした学びの創造と学びの共同体としての学校

- 物質的な豊かさを追求する大量生産・大量消費の時代の終焉と、グローバル化・知識基盤社会の到来の中で、我が国が勝負できる価値は「コンクリートから人へ」、「ハードからソフト・ヒューマンへ」移行。
- 学校においては、一人ひとりの自発的創造力を高めるとともに、立場の異なる人々とのコミュニケーション力や協働(コラボレート)する力を主体的に学びとる教育への転換(学びのイノベーション)が必要。
- 「新しい公共宣言」(6月4日)に基づき、政府(ガバメント・ソリューション)か市場(マーケット・ソリューション)かの不毛な二者択一を越えて、互助・公助(コミュニティ・ソリューション)の核としての「新しい公共」型学校を創出。

義務教育

高校教育

大学教育

[目標] 知識を活用し他者とかがかわる中で、価値を選択したり、新しい価値を創出し発信したりできる能力(ケイパビリティ)を育成。

未来を拓く学び・学校創造戦略(20億円)
○ 学びのイノベーション事業(18億円)

教育内容は、それぞれの**子どもの潜在能力(ケイパビリティ)**を伸長、**最大化**するため、知識と思考・協働的な学びに構造化して編成。

指導方法は**少人数学級**、**デジタル教材**や**学習・教育支援システム**、**外部の専門的な人材**、**学習ボランティア**など多様なリソースを活用し、**個別化**や**創造的・協働的な活動**を通じた**双方向のオーダー・メイド型指導**や**学習**、**評価**へ。

小学校1・2年生における35人学級の実現(2.247億円)

未来を拓く学び創造のための**中学校区等の地域の協働の核となる熟議型**の「新しい公共」型学校へ。

未来を拓く学び・学校創造戦略[再掲]
○ 「新しい公共」型学校創造事業(2億円)

学校施設の耐震化・エコ化・情報化等の推進(1,848億円)

「強い人材」育成のための大学の機能強化イニシアティブ(1,200億円)

◆ **成長の土台となる教育研究基盤強化事業**

・ **国立大学の教育研究基盤強化<630億円>**

○ 新成長戦略の実現に資する新たな教育研究プロジェクトの推進
○ メディカル・イノベーションを担う国立大学附属病院の教育研究の充実強化 等

・ **私立大学の教育研究基盤強化<455億円>**

○ 私立大学の質の高い教育研究活動とマネジメント改革

◆ **成長を牽引する教育拠点形成事業<115億円>**

○ 博士課程教育リーディングプログラム ○ 大学の世界展開力強化事業 等

知識基盤社会における最大の成長資本である**「強い人材」**(高度な人的資本)の**形成と蓄積**

高校から大学までの学びを社会で支えるための**奨学金**や**授業料免除枠の拡大**

学習者の視点に立った総合的な学び支援及び**「新しい公共」の担い手育成プログラム**
(1,331億円)

- 高校生に対する給付型奨学金事業の創設
(低所得世帯の生徒に対する支援、特定扶養控除見直しに伴う対応)
- 学部・大学院段階に応じたきめ細かい支援策
(無利子奨学金の大幅拡大、授業料減免等の充実、学内ワークステイ等の経済的支援体制の構築への支援)

グローバル化・価値多元化社会における機動的な大学経営を可能とする**ガバナンス強化**

国立大学法人施設の耐震化・エコ化・情報化等の推進(51億円)

ソフト

ヒューマン

ガバナンス

ハード

安全で質の高い学校施設の整備

—学校耐震化の推進等、安全・安心な学校施設環境の整備充実—

平成23年度要望額

1,898億円

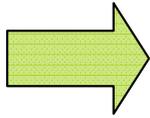
学校施設は児童生徒等が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の応急避難場所であり、耐震化を中心としてその安全性の確保は極めて重要

○新成長戦略における学校施設整備費の位置づけ

◆学校耐震化、老朽化対策

◇観光立国・地域活性化戦略

- ・「社会資本ストックの戦略的維持管理等」
- ・「住宅・建築物の耐震改修の促進」



◆学校エコ化、老朽化対策

◇グリーン・イノベーションによる環境・エネルギー大国戦略

- ・「チャレンジ25の取組を推進」
- ・「住宅・オフィス等のゼロエミッション化を推進」

◆研究環境・イノベーション創出条件の整備、推進体制の強化

◇科学・技術・情報通信立国戦略

- ・「最先端研究施設、国際研究拠点等の整備」

○国会における決議

①衆議院文部科学委員会及び参議院文教科学委員会において、23年度以降も学校耐震化等の十分な財源を確保するよう決議(H22.4)

②衆議院災害対策特別委員会及び参議院災害対策特別委員会において、倒壊の危険性が高い学校施設等の耐震化については、万全を期するよう決議(H22.3)

- ◆耐震化の状況 公立小中学校 ⇒ 今後、2万4千棟の耐震化が必要
- 国立大学等 ⇒ 今後、235万㎡の耐震化が必要

◆23年度事業計画

《うち特別枠要望分》

※耐震対策とともにエコ化を推進

【公立学校施設】
地方の耐震化事業
ニーズのピーク

約5,200棟
(22年6月調査)

【国立大学等施設】
Is値0.4以下を
重点的に整備

約15万㎡
(22年5月調査)

公立学校施設：要望額1,848億円

約5,000棟の耐震化工事を実施

耐震化等の更なる促進のため、より進化した**新型交付金を創設**

- ・補助メニューの統合や事務手続きの簡素・合理化等により自治体の使い勝手を向上
- ・実施設計費等にかかる補助対象範囲拡大や耐震化状況に応じた執行、あわせて地方財政措置の拡充により自治体の耐震化への取組を加速
- ・耐震化・老朽化対策事業等と一体で行うエコ改修を実施しやすくするため補助制度を拡充

国立大学施設：要望額 51億円

特に耐震性が著しく劣るIs値0.4以下の施設であり、かつ、児童生徒が一日の大半を過ごす附属学校、不特定多数の学生等が利用する図書館等**4万㎡の耐震化を推進**

事業効果

教育の機会均等
学術研究の水準向上

安全性の確保

環境対策(エコ化)

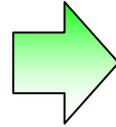
経済・雇用創出効果

未来を拓く学び・学校創造戦略

平成23年度要望額
20億円

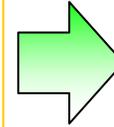
【これまでの学校】

- ◎「**学び**」の方法は、基本的に、先生から生徒への一方向・一斉授業型の教育・学習が中心
- ◎「**学校**」は、基本的に、先生と生徒だけがいる場所



【社会環境の変化】

- ◇知識基盤社会の進展とグローバル化、情報通信技術の発達
- ◇少子高齢化、核家族化の進展によるコミュニケーションの機会や、体験活動等の減
- ◇コミュニティの弱体化



【課題】

- 学校教育における情報通信技術の効果的活用方策、効果の検証
- 子どもたち一人一人の能力に応じた個別学習や子ども同士が教えあい学びあう協働学習の実現
- 多様な教育方法や学習を実現化するための総合的なマネジメント
- 地域ボランティア等の協力を得た学校づくり・地域づくり

事業概要

新成長戦略等を踏まえ、情報通信技術を活用した教育の可能性に関する実証研究や、学校と地域の新しい共助の在り方の検討などを行う。

学びのイノベーション事業

《18億円》

情報通信技術の特性を最大限生かした学びの展開
(時間的空間的制約を超越・双方向性・カスタマイズの容易さ)

○学び推進基盤の確立

- ・学校種、発達段階、教科等に応じた効果・影響の検証
- ・デジタル教科書・教材等を利用した指導方法の開発等

○学び知的基盤の確立

- ・総合的ポータルサイトの構築(質の高いデジタル教材の集積・共有化、教員やICT支援員相互の交流のための場の提供、教員等の研修用コンテンツの配信)

○若い世代の人材基盤の形成

- ・初等中等教育段階の子どもたちを対象に、高い情報編集・発信力を有する人材の育成に向けたカリキュラムや教材開発

「新しい公共」型学校創造事業

《2億円》

学校をコミュニティ・ソリューション(共助)の核として学校と地域を活性化するモデルの構築等を行う

○地域住民の学校運営への参画の促進

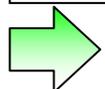
- ・学校、地域から広く様々な立場の人が集まり、地域の学校について熟議する場を設置
- ・校長が地域住民等に対し、教育方針を説明

○地域力を活かした学校支援

- ・地域のボランティア、専門家、NPO等による支援活動
- ・地域の社会教育施設、文化・スポーツ施設、企業等との連携

○学校力を活かした地域づくり

- ・地域の活力や文化の創造
- ・学校の資源を活用した地域の活性化



情報通信技術を活用した新しい「学び」、地域との共助による新しい「学校」の創造

小学校1・2年生における35人学級の実現

平成23年度要望額 2, 247億円
 (平成23年度義務教育費国庫負担金要求・要望額 1兆6027億円)

「強い人材」の実現は、成長の原動力としての未来への投資。世界最高水準の教育力を目指し、新学習指導要領の円滑な実施や教員が子どもと向き合う時間の確保による質の高い教育の実現が急務。このため、10年ぶりに新たな教職員定数改善計画を策定し、30年ぶりに40人学級を見直す。

日本は国際的に見て教育環境が低い水準。

○1学級当たり児童生徒数

	小学校(初等教育)	中学校(前期中等教育)
日本	28.1人	33.0人
OECD平均	21.4人	23.4人

○教員1人当たり児童生徒数

	小学校(初等教育)	中学校(前期中等教育)
日本	19.0人	14.8人
OECD平均	16.0人	13.2人

出典:「図表でみる教育(2009年版)」

学校が抱える課題

◆教育水準の向上と新学習指導要領の円滑な実施

- ・学力の国際調査では、日本は近年、低下傾向。特に低位層が増加。また、親の所得と学力の相関も。
- ・新学習指導要領では、授業時数・指導内容が増加。観察・実験、論述など知識・技能の活用力を高める質の高い学習活動を目標。

新学習指導要領の授業時数増加率

[小学校] 総時数: 5.2%増 (算数・理科: 約16%増)
 [中学校] 総時数: 3.6%増 (数学: 約22%増、理科・英語: 約33%増)

◆生徒指導面の課題等の複雑・多様化

- ・暴力行為、不登校など生徒指導面の課題が深刻化。
- ・障害のある児童生徒や日本語指導が必要な児童生徒など特別な支援を必要とする子どもが顕著に増加。

生徒指導面の課題等の変化

	小学校	中学校
・学校内における暴力行為の件数	1.7倍	1.4倍(H18→H20)
・特別支援学級・学校の在籍児童生徒数	1.7倍	1.5倍(H5→H21)
・日本語指導が必要な外国人児童生徒数	2.6倍	2.6倍(H5→H20)

◆教員が子どもと向き合う時間の確保が急務

- ・教員の残業時間はかつてに比べ大幅増加。
- ・授業時間の準備不足など、十分な指導を行うことが困難な状況。

年間ベースの1ヶ月あたりの残業時間

- 平成18年度調査 約42時間 (平日: 約34時間、休日: 約8時間)
- 昭和41年度調査 約8時間 (平日・休日計)

少人数学級によるきめ細かな指導が必要

- ・一人ひとりの理解度や興味・関心を踏まえたきめ細かな学習指導
- ・児童生徒の発言・発表機会が増え授業参加がより積極化
- ・教室にゆとりが生じ様々な教育活動が可能に
- ・教員と児童生徒との間の関係がより緊密化
- ・子どもたちが抱える生徒指導上の課題に即した個別指導の充実
- ・幼稚園から小学校への円滑な移行により小1プロブレムに対応

各県の少人数学級の取組と効果

◆秋田県の例

- ・平成13年度に少人数学級を導入(H22:小1・2、中1で30人程度学級を実施)
- ・全国学力・学習状況調査において、4年連続で上位。

◆山形県の例

- ・平成14年度に少人数学級を導入(H22:小小全年、中1・2で21~33人学級を実施(中3は一部実施))
- ・全国学力・学習状況調査において、全国平均を概ね上回る
- ・不登校の出現率や欠席率が低下

教育課題に対応した教職員配置が必要

- ・理数・外国語教育の充実
- ・生徒指導・進路指導の充実
- ・特別支援教育・日本語指導の充実
- ・児童生徒の心身両面の支援、食育の充実 等

◇新・公立義務教育諸学校教職員定数改善計画(案)

I 少人数学級(35・30人学級)の推進等【改善総数: 51, 800人】—平成23年度~30年度までの8ヵ年計画—

40人⇒35人						35人⇒30人	
23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
小1・2	小3	小4	小5	小6	—	小1	小2
—	—	—	中1	中2	中3	—	—

※平成24年度に複式学級を改善(小:16人→14人、中:8人→解消)

II 教職員配置の改善【改善総数: 40, 000人】—平成26年度~30年度までの5ヵ年計画—

教育水準の向上、生徒指導への対応、障害のある児童生徒や外国人児童生徒への対応などの教職員配置の改善

平成23年度概算要求 (計画の初年度分)

小学校1・2年生の35人学級実現のため、8,300人の教職員定数を改善

○必要所要額: 184億円(1/3国庫負担ベース)

少人数学級が計画どおり改善されると国際水準に!

○1学級当たり児童生徒数

小学校 22.0人 中学校 24.9人

○教員1人当たり児童生徒数

小学校 16.1人 中学校 12.7人

子どもたちに質の高い教育を保障し、我が国の成長を支える個性豊かで創造力あふれる人材を育成
 国が責任を持って教育水準を向上させることにより教育格差を防止

学習者の視点に立った総合的な学び支援及び「新しい公共」の担い手育成プログラム

平成23年度要望額
1,331億円

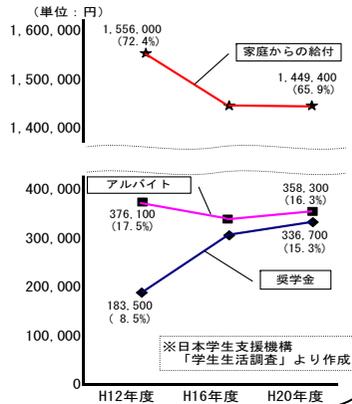
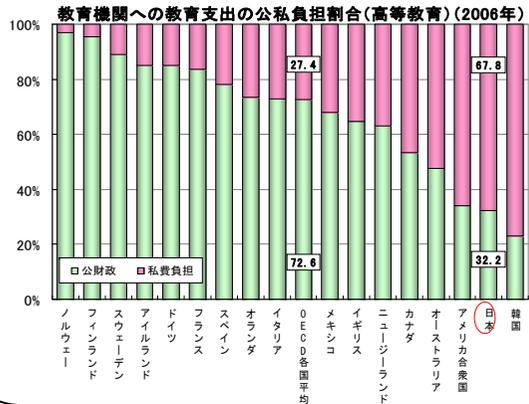
〔目標1〕

学習者の視点に立った学校段階に応じたきめ細かな支援の実現

〔現状〕

我が国の教育支出の私費負担割合、特に家計負担割合は、教育支出の中で大きな割合を占める。

学生生活費における家庭からの給付は減少、アルバイトや奨学金の受給は増。



〔目標2〕

新しい公共の担い手としての大学生等の育成

〔現状〕

十分な学業を修めた若手による支え合う公共の場
↓
経験の不足

生き活きとした『元気な国、日本』

従来の個別の経済支援を、「学業」から「新しい公共」へのパッケージの施策に。

これにより、学生ひとりひとりが長期的ライフプランの設計が可能に

国際人権A規約(後期中等教育及び高等教育の漸進的無償化条項)の留保・撤回

〔施策マップ〕

高校生への支援

- 給付型奨学金事業の創設〔122億円(新規)〕
- ★低所得世帯の生徒への支援 約50万人
- ★特定扶養控除見直しに伴って負担増となる生徒への支援 約16万人
- <都道府県への交付事業>

大学・大学院生への支援

- 無利子奨学金事業の拡大(3.7万人増) [897億円(194億円増)]
 - ★一定限度の受給資格を有し、学ぶ意欲のある全学生等への貸与(学部2.3万人、大学院0.3万人の増)
 - ★平均的な学生が受給できるよう資格要件見直し(成績上位1/3から2/5(40%)への5ヶ年計画1年目)
- 授業料減免の充実 [312億円(76億円増)]
 - ★国立大学：今後3年間で過去最大水準への枠拡大
 - ★私立大学：国公私間、地域間格差の改善・充実
- 優秀学生等への支援
 - ★大学院生の業績優秀者返還免除制度の拡大(対象者を3割(9,000人規模)から4割(12,000人規模)へ)
- 学内ワークステイを通じた学生支援
 - ★学生が支えるキャンパスライフ
- ボランティア活動や研究成果のアウトリーチ活動等の奨励
 - ★大学生等の学外ボランティア活動等奨励

○民間資金の活用：民間奨学金団体への税制法上の優遇措置 [税額控除の創設]

「強い人材」育成のための大学の機能強化イニシアティブ

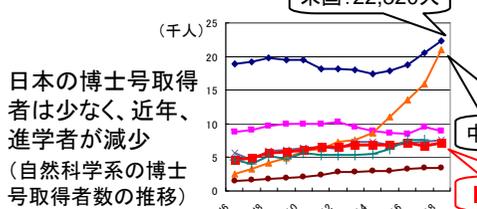
～持続可能な成長を担う若年層や知的創造性(知恵)(ソフトパワー)の育成～ (大学を核とした成長サイクルの形成)

「強い人材」の実現が、成長の原動力として未来への投資であることを踏まえ、教育力や研究開発力に関し世界最高水準を目指し、効果的な施策に対する公的投資を拡充する。【新成長戦略(H22.6.18閣議決定)】

平成23年度要望額 1,200億円

背景・課題

- グローバルな知識社会で新たな知を創造する知的エリート養成が急務
- 欧米や中国では博士取得者が急増、多様な分野で活躍。日本では進学者が減少
- アジアをはじめとする世界展開に対応した人材の養成が急務
- 米国への日本人の留学が激減。外国人教員比率、留学生比率も極めて少ない。



日本の博士号取得者は少なく、近年、進学者が減少(自然科学系の博士号取得者数の推移)

方向性

■我が国の大学の国際的競争力の強化

- ①産業界と連携し、世界を牽引するリーダーを養成する大学院の構築
- ②アジア、米国などの一流大学との連携教育を展開する拠点の形成
- ③学生の双方向交流の推進

(特に日本人学生の海外での切磋琢磨する機会の充実)

成長を牽引する教育拠点形成事業

- 博士課程教育リーディングプログラム (新規:52億円) (要望額)
国内外の優秀な教員と学生を結集し、産業界等との連携の下で、国際標準の博士課程教育を実施する「リーディング大学院」の形成を支援し、成長分野などで世界を牽引するリーダーを養成。
- 大学の世界展開力強化事業 (新規:30億円)
「キャンパス・アジア」構想の牽引役となる交流拠点の形成や米国大学等の大学との協働教育プログラムの開発を支援し、大学の世界展開力を強化を図る。
- 学生の双方向交流の推進 (新規:34億円)
「大学の世界展開力強化事業」に選定された大学等に、学生の交流経費を措置することで、日本人学生とアジア・アメリカ等の外国人学生の双方向交流を推進。

成長の土台となる教育研究基盤強化事業

国立大学の教育研究基盤強化

世界最先端の学術研究の推進、メディカル・イノベーションを担う大学病院の機能強化、きめ細かな学生支援等を図る。

<630億円> (要望額)

- ◆「新成長戦略」の実現に資する新たな教育研究プロジェクトの推進
- ◆世界最先端の研究を支える大学共同利用機関の新たな事業展開
- ◆メディカル・イノベーションを担う国立大学附属病院の教育研究環境の充実強化
- ◆サポート体制の強化による教育研究設備の有効活用の促進
- ◆特別なニーズを抱える学生の受入れ支援強化

<11,025億円> (要求額)
国立大学法人運営費交付金

私立大学の教育研究基盤強化

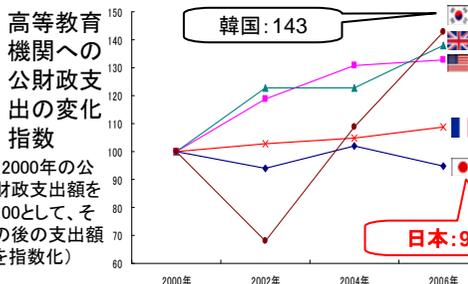
新成長戦略を踏まえ、私立大学のマネジメント改革を伴った組織的な取組の定着を図る。

<455億円> (要望額)

- ◆成長分野で雇用に結びつく人材の育成
- ◆社会人学生の組織的な受入れへの支援
- ◆質の高い外国人教職員・学生の組織的な受入れ等
- ◆大学院等の持続可能性のある発展の基盤作りへの支援
- ◆大学ガバナンス強化支援

<2,816億円> (要求額)
私立大学等経常費補助(一般補助)

- 高等教育への公財政支出はOECD諸国で最低平均1.0%、日本0.5%
- 2000年以降、各国が高等教育への公財政支出を増額しているにもかかわらず、日本は減額
- 基盤的経費は年々減少
 - ・国立大学運営費交付金(16'→22') △830億円
 - ・私大経常費補助(18'→22') △91億円
- 欧米トップ大学に比して脆弱な教育研究体制
 - ・Timesランキングによる上位5大学
平均教員当学生数 4.4人、職員当学生数 2.0人
 - ・同ランキングによる国立上位5大学
平均教員当学生数 7.4人、職員当学生数 8.4人



(2000年の公財政支出額を100として、その後の支出額を指数化)

「知恵-ソフトパワー-」と「人材-ヒューマン-」で切り拓く “元気な日本復活”

文部科学省

わが国の直面する状況

- 国内では…
 - 「優れた人材」の海外流出、一方で内向き志向の増加
 - 「元気のない・元気の出ない若手研究者」
 - 論文先行型の研究による成果の埋没化
 - 分野振興型の研究による社会的課題との乖離
 - 「実用化につながらない研究成果」
 - 「科学技術の恩恵を実感できない社会」
- 海外をみると…
 - GDP世界第2位からの転落
 - “China Passes Japan as Second-Largest Economy”
 - 「中国日本を抜き世界第2位の経済国に」
(The New York Times 2010.8.15)
 - 各国科学技術への投資増による国際競争の激化

日本の誇ってきた知恵と人材が弱体化の危機に!

このままでは…

「元気のない・元気の出ない日本に??」

解決すべき課題

- 次代を担う優秀な若手人材（強い人材）の養成・確保
- 「分野別(分野振興型)研究」から「課題解決型研究」への転換
- 出口を見据えた選択と集中による研究開発の効率的推進

今こそわが国の「知恵」と「人材」を再び強化し

「知恵」と「人材」あふれる元気な国日本の復活へ

「知恵-ソフトパワー-」と「人材-ヒューマン-」の強化により
“元気な日本”を再び取り戻す
～3つの取組～

「強い人材」を育てる
～若手人材(ヒューマン)への支援～

成長を牽引する若手研究人材の総合育成・支援イニシアティブ

成長の原動力となる若手研究者が生き生きと活動できる元気あふれる研究環境の実現

「知恵」を活かして課題を解決する
～人(ヒューマン)に役立つ科学～

元気な日本復活!
2大イノベーション

人類共通の課題の克服に貢献するとともに新たな需要と供給の創造による経済成長への寄与

優れた「人材」と「知恵」で世界展開
～科学技術成果(ソフトパワー)の活用～

我が国の強み・特色を活かした日本発「人材・技術」の世界展開

我が国の優れた人材力・技術力の国際展開による我が国の国際競争力強化

成長を牽引する若手研究人材の総合育成・支援イニシアティブ ～ ソフトを生み出す、若手研究人材（ヒューマン）への支援 ～

平成23年度要望額
484億円

若手研究人材こそ、元気な日本の源・・・



しかし、諸外国と比べ若手研究人材が活かされていない現状・・・

元気のない・元気の出ない日本の若手人材

①量の先細り問題

- 支援を受けている博士課程在籍者の率

日本：48%	米国：93%
--------	--------
- 博士号取得者（単年度）

日本：7,700人	米国：28,000人	中国：14,900人
-----------	------------	------------
- 最近の研究費伸び率

科研費：2%	米NSF：23%
--------	----------

②内向き思考

- 米大学院博士号取得者の出身大学別ランキング

日本：425位以下	中国：1位、2位
-----------	----------
- 米国への長期留学者数の推移

日本：激減 40%減	中国：激増 110%増
---------------	----------------

③劣悪な環境

- 研究者一人当りの研究支援者数

日本：0.27人	EU：0.73人
----------	----------
- 女性研究者の占める割合

日本：13%	米国：34%	ドイツ：21%
--------	--------	---------

I. 若手研究人材に挑戦の原資をサポート

- 集中して研究に挑戦できる **研究費・人件費**を支給
- 特に優秀な研究者に **年一括で柔軟に使える資金**を提供 等

- 若い時代に **海外で揉まれて研究にチャレンジ出来る機会**を提供 等

頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業 等 【28億円】

科学研究費補助金（若手の「チャレンジ」支援）等 【421億円】

II. 取り巻く環境をサポート

- **研究マネジメント人材**の大学等における養成・定着を支援
- 研究者の負担を軽減するため、**基金化など「研究費の複数年度執行」の仕組みの導入**を検討
- 成果が **ポストにつながる仕組み**を提供 等

デュアトラック普及・定着事業、リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備 等 【35億円】

成長の原動力である若手研究人材を最大限活かすことで、海外に誇れる「元気な日本」の復活へ！

元気な日本復活！2大イノベーション

平成23年度要望額：
788億円

～人(ヒューマン)と社会のためのイノベーション実現～

“ライフ・イノベーション加速計画”

【113億円】

～我が国が強みを有する社会的ニーズの強い分野を加速、
難病克服と国際競争力強化による成長を実現！～

- ⇒再生医療の実現
- ⇒次世代がん医療の実現
- ⇒うつ病・認知症等精神・神経疾患の克服
- ⇒免疫・アレルギー疾患（花粉症）の克服



“グリーン・ナレッジ・イニシアティブ”

（緑の『知』結集計画）

【130億円】

～『人材力』と『知力』を結集し、“グリーン・イノベーション”
による成長と資源確保の推進”を加速する～

- ⇒大学のグリーンネットワーク構築による競争力の強化
- ⇒大学を活用した環境エネルギー新技術の実証
- ⇒国際的人材のネットワークを活用した技術の国際展開
- ⇒最先端技術による海洋資源の確保

情報科学技術
の粋を結集した
HPCIを構築

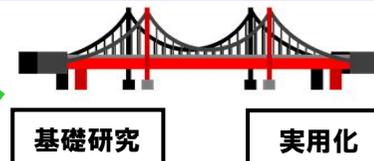
2大イノベーションを支える革新的プラットフォーム

【398億円】

次世代スパコン「京」を中核として、全ての利用者にかかれた世界最先端研究環境（HPCI）を構築！
医薬の開発、省エネ技術の市場展開、気候変動の予測などで、画期的な成果を創出！

「明日に架ける橋」プロジェクト

【147億円】



基礎研究と実用段階を結んでデスバレー
を克服！民間資金の活用！

- ⇒産学による共創の場の構築
- ⇒関係投資機関と連携した実用化研究支援
- ⇒ライフ分野の実用化・事業化の支援・加速
- ⇒知財ファント等と連携した大学等特許の活用促進

2大イノベーションによる健康大国、環境・エネルギー大国の実現！

我が国の強み・特色を活かした日本発「人材・技術」の世界展開

平成23年度要望額 448億円

我が国の強み・特色のある先端科学技術分野において、以下の視点を組み合わせた取組を推進することにより、「人材と技術」をパッケージとして活かした我が国の技術・インフラ・システム輸出に貢献する。

一 人材を育てる

- ・我が国産業の世界展開や新興国の課題解決を支える我が国高度人材の育成
- ・国際新興市場の人材育成ニーズへの戦略的対応



・国際新興市場参入への基盤



・我が国産業の世界展開を強力にサポート

一 技術を高める

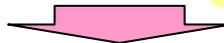
- ・最先端技術への挑戦
～世界を圧倒的にリードする技術～
- ・我が国から発信する課題解決型の技術開発
～我が国の高度かつ盤石な技術をモデルに～



・我が国技術力の海外市場への浸透(ブランド付加価値)



・国際新興市場が抱える課題解決ニーズへの対応
・我が国産業のパッケージ提案力強化への貢献



人材育成を産業の世界展開と結びつける／技術の優位性を海外市場につなげる
⇒ 科学技術の成果＝ソフトパワーを活かし、日本発「人材・技術」をアジアそして世界へ

宇宙分野 272億円

【戦略1】ブランド力を育てる

世界を圧倒的にリードした「はやぶさ」・「イカロス」等の技術を発展させ、その背景にある我が国の宇宙技術の高さを海外にアピール

【戦略2】ニーズに対応した宇宙システム/アプリの提供

防災、国土管理等多様な宇宙システムとアプリケーションの一体的開発、実証、利用を推進

【戦略3】技術を使う人を育てる

宇宙システム技術に必要な能力開発や人材育成・派遣とのパッケージ化による、我が国の優れた衛星開発・データ利用技術等の展開

原子力分野 154億円

【戦略1】3Sを根付かせる

人材育成やネットワーク構築、技術支援により新規導入国を含めグローバルな核不拡散・核セキュリティの強化を支援

【戦略2】原子力導入に不可欠な技術基盤の構築・提供

・放射性廃棄物減量化・低コスト化技術の実用化
・10年以内を目途に放射性廃棄物の処分に至るまでの一連の技術基盤を提供

【戦略3】世界展開に向けた人材育成・技術移転

民間企業等との連携を強化し原子力人材を育成

重粒子線治療分野 22億円

【戦略1】我が国発の重粒子線がん治療方式のデファクト化

外国人研究者・医師等の戦略的人材育成等による、放医研スタンダードの国際標準化、普及

【戦略2】次世代治療システムの開発・実用化によるがん患者QOLの圧倒的改善

最先端技術の開発による、正常臓器を傷つけない照射技術、治療時間の極小化等の実現。他国の追随を許さない国際競争力の保持

【戦略3】第3世代小型汎用システムの開発に向けた戦略的研究

更なる小型化、標準医療化に向けた戦略的調査研究の実施

元気な日本スポーツ立国プロジェクト

～スポーツコミュニティの形成促進とトップアスリートの育成・強化～

平成23年度要望額

54億円

課題

地域のスポーツクラブの悩みは、①会員の確保、②指導者の確保、③財源の確保

トップアスリートが引退後、能力や経験を発揮する場が少ない

我が国が強豪国に伍するためには、新たな投資が必要

オリンピックでの金メダル数

	北京	バンクーバー
日本 	9	0
韓国 	13	6
中国 	51	5

トップアスリートを地域スポーツの起爆剤として雇用、会員と収入の拡大を図り、地域のスポーツクラブの自立を促進。

スポーツ医・科学に基づく戦略的なサポートを充実。

スポーツコミュニティの形成促進 【27億円】

▶ トップアスリート等の配置を通じた拠点クラブの育成

拠点クラブ 300箇所へ

→ セカンドキャリアの実現

→ コミュニティスポーツクラブ(C.S.C)10,000箇所へ

トップアスリートの育成・強化 【27億円】

▶ スポーツ医・科学、栄養学等の活用による専門的サポート

▶ 競技用機器・用具の研究開発

▶ 科学的分析に基づくトレーニング方法の開発

▶ 戦況分析等の情報戦略サポート

「新しい公共」の場としての
スポーツコミュニティの形成



人材の好循環

トップアスリートの活用

女性アスリートの
戦略的強化

女子のスポーツ習慣の形成

★拠点クラブから小学校にアスリート等を派遣
（「小学校体育活動コーディネーター」）

→ 外部指導者の活用

マルチサポート



スポーツ実施率のUP
成人の週1回を3人に2人へ
週3回を3人に1人へ

メダルの獲得数UP
入賞者数 UP

雇用の創出
10年間で約1.5万人

運動不足による過剰医療費の抑制
2.5兆円

スポーツ市場(4.2兆円)
の拡大

現状と課題

- 文化芸術は、新たな付加価値を生み出す源泉であり、創造的な人材育成が重要である。
- 日本各地には貴重な文化遺産が多数あるが、十分に活用されていない。
- 我が国の優れた文化芸術が海外に発信できていない。

我が国の強みである文化芸術を経済成長のために最大限活用する

文化芸術による次世代人材育成プロジェクト 67億円

次世代の人材育成により、クールジャパン戦略の推進や、「強い人材」の実現を図り、創造的な産業育成と新たな雇用の創出を図る。

先端的メディア芸術競争力強化事業

次代の文化を創造する
新進芸術家育成事業

優れた文化芸術による
創造性豊かな子どもの育成

創造的な産業育成、
新たな雇用の創出

文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業 85億円

日本各地の貴重な文化遺産に対して、ソフト・ハード事業を通じた支援を行い、観光振興・地域活性化を図る。

地域の伝統文化を活かした
観光振興・地域活性化事業

史跡等の復元・公開活用による
観光振興・地域活性化事業

観光振興・地域活性化

クリエイティブ・ニッポン発信！プロジェクト 6億円

東アジアの人的交流や文化交流の拡大に向けた機運醸成、アート・フェスティバルや国際映画祭等により、文化芸術の海外発信の強化を図る。

「東アジア文化芸術会議」の開催

アート・フェスティバルや国際映画祭
を通じた文化芸術の発信

アーティスト・イン・レジデンス等を通じた
地域の海外発信拠点の形成

我が国からの
文化芸術の海外発信